

第1章 ひろしまの経済情勢

1 概況

<景気の基調判断>

年月	広島県	トピックス
令和2年	下線部：景気プラス表現、○：景気プラス要因、▼：景気マイナス要因	
12月	新型コロナウイルス感染症の影響から、依然として厳しい状態にあるが、 <u>持ち直しの動きが続いている</u> 。	
令和3年		
12月	<u>持ち直しの動きがみられている</u> 。	
令和4年		
1月～	<u>持ち直しの動きがみられている</u> 。	▼中国大規模ロックダウン ▼広島県まん延防止等重点措置 (1月9日～3月7日) ▼ロシアによるウクライナ侵攻(2月24日～)
3月		
4月	サービス消費を中心に下押し圧力が続いているものの、 <u>緩やかな持ち直し基調にある</u> 。	▼急激な円安が進行(約20年振りの円安水準)
5月	下押し圧力は残るものの、 <u>緩やかな持ち直し基調にある</u> 。	▼FRB 0.5%の大幅利上げ(5月4日～22年振り)
6月	下押し圧力は残るものの、 <u>緩やかに持ち直している</u> 。	▼6月の企業物価指数(速報値)が前年同月比9.2%上昇
7月		
8月	<u>緩やかに持ち直している</u> 。	
10月		○全国旅行支援の提供開始(10月11日～) ○外国人入国者数の上限撤廃(10月11日～)
11月		▼32年振り円安、1ドル＝150円台まで下落(10月20日)
12月		
令和5年		
1月～	<u>緩やかに持ち直している</u> 。	
4月		
5月～	<u>持ち直している</u> 。	○G7広島サミット2023(5月19日～21日) ○日経平均株価3万3753円33銭、終値としてバブル期の平成2年3月以来およそ33年振りの高値を更新(7月3日)
8月		
10月～	<u>緩やかに回復している</u> 。	
12月		
令和6年		
1月～	<u>緩やかに回復している</u> 。	○日経平均株価 終値で初の4万円台 史上最高値を更新(3月4日) ○日銀金融政策決定会合で約17年振りにマイナス金利政策解除を決定(3月19日)
3月		
4月～	<u>緩やかな回復基調にある</u> 。	▼日経平均株価乱高下 終値4,451円28銭下落過去最大の下げ幅(8月5日)、翌日終値3,217円04銭上昇 過去最大の上げ幅(8月6日) 岸田首相辞職(10月1日)、石破首相就任
12月		
令和7年		
1月～	<u>緩やかな回復基調にある</u> 。	石破首相辞職(10月21日)、高市首相就任 ○日経平均株価 終値で初の5万2千円台 史上最高値を更新(10月31日)
11月		

(資料) 日本銀行広島支店「広島県の金融経済月報」

(注) 月は「広島県の金融経済月報」の公表月としている。

(参考)戦後の景気変動

景気変動	期間	拡張月数	山	後退月数	谷
第1循環	～ S26.11	(朝鮮戦争ブーム)	S26. 6	4か月	S26.10
第2循環	S26.10 ～ S29.11	27か月 (投資・消費景気)	S29. 1	10か月	S29.11
第3循環	S29.11 ～ S33. 6	31か月 (神武景気)	S32. 6	12か月 (なべ底不況)	S33. 6
第4循環	S33. 6 ～ S37.10	42か月 (岩戸景気)	S36.12	10か月 (転換型不況)	S37.10
第5循環	S37.10 ～ S40.11	24か月 (オリンピック景気)	S39.10	12か月 (構造不況)	S40.10
第6循環	S40.10 ～ S46.12	57か月 (いざなぎ景気)	S45. 7	17か月 (ニクソン・ショック不況)	S46.12
第7循環	S46.12 ～ S50. 3	23か月 (列島改造ブーム)	S48.11	16か月 (石油ショック不況)	S50. 3
第8循環	S50. 3 ～ S52.10	22か月	S52. 1	9か月	S52.10
第9循環	S52.10 ～ S58. 2	28か月	S55. 2	36か月 (世界同時不況)	S58. 2
第10循環	S58. 2 ～ S61.11	28か月	S60. 6	17か月 (円高不況)	S61.11
第11循環	S61.11 ～ H 5.10	51か月 (平成景気)	H 3. 2	32か月 (平成不況)	H 5.10
第12循環	H 5.10 ～ H11. 1	43か月	H 9. 5	20か月	H11. 1
第13循環	H11. 1 ～ H14. 1	22か月	H12.11	14か月	H14. 1
第14循環	H14. 1 ～ H21. 3	73か月	H20. 2	13か月	H21. 3
第15循環	H21. 3 ～ H24.11	37か月	H24. 3	8か月	H24.11
第16循環	H24.11～	71か月	H30.10	19か月	R2.5

(資料) 内閣府経済社会総合研究所

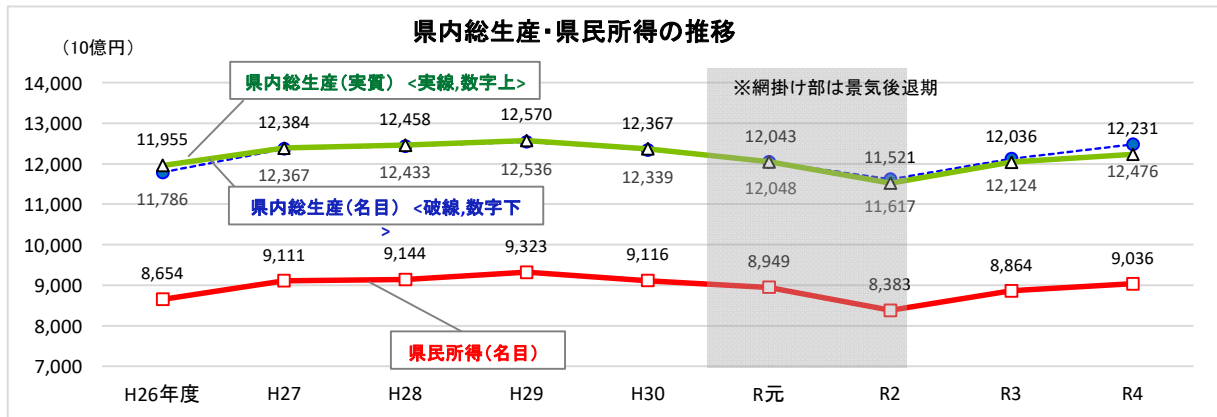
<県内総生産>

項目	広島県						全国		
	令和3年度	令和4年度	増減数	増減率	全国シェア	全国順位	令和3年度	令和4年度	増減率
総生産(名目)(10億円)	12,124	12,476	352	2.9%	2.2%	内閣府 公表待ち	554,582	567,269	2.3%
総生産(実質)(10億円)	12,036	12,231	195	1.6%	2.2%		544,672	552,171	1.4%
総所得(10億円)	8,864	9,036	172	1.9%	2.2%		395,316	409,550	3.6%
1人当たり所得(千円)	3,189	3,275	86	2.7%	—		3,153	3,274	3.8%

(注1) 1人当たり県民所得は、県民所得(名目)／県人口で算出している。県人口は、「補間補正人口」(総務省)による。

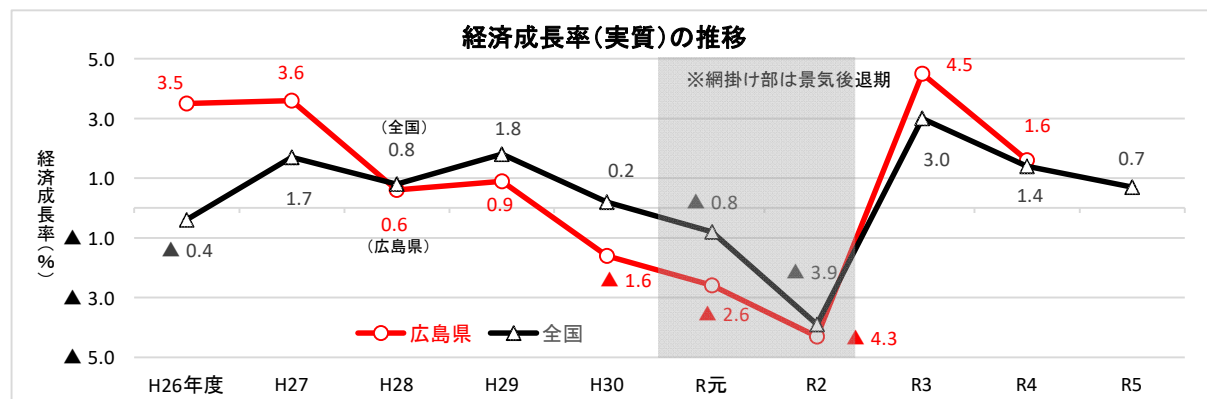
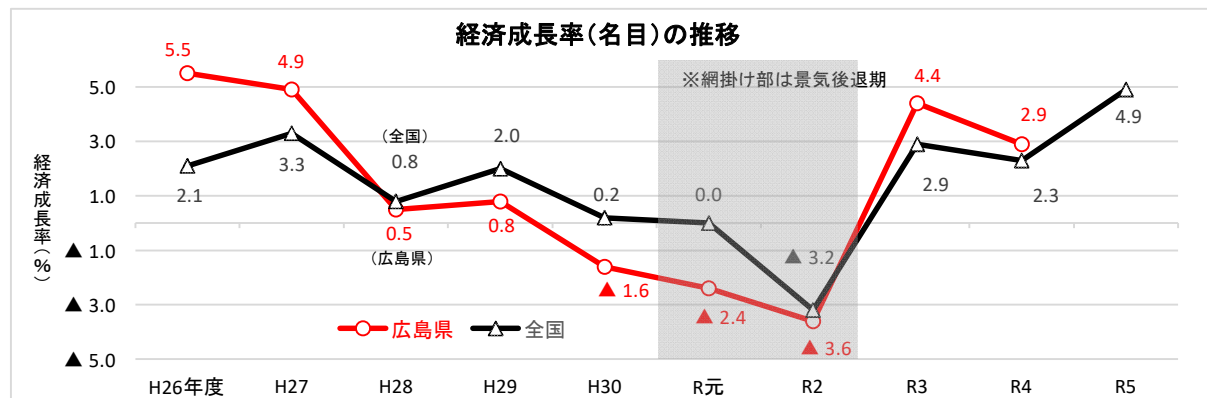
(注2) 1人当たり国民所得は、国民所得の年度値を総務省「人口推計月報」の各月初人口の年度平均で割ったもの。

(資料) 県統計課「令和4年度県民経済計算」、内閣府「2023年度国民経済計算年次推計」、「年次推計主要計数」



(資料) 県統計課「令和4年度県民経済計算」

(参照) P51 資料編 表 I-1



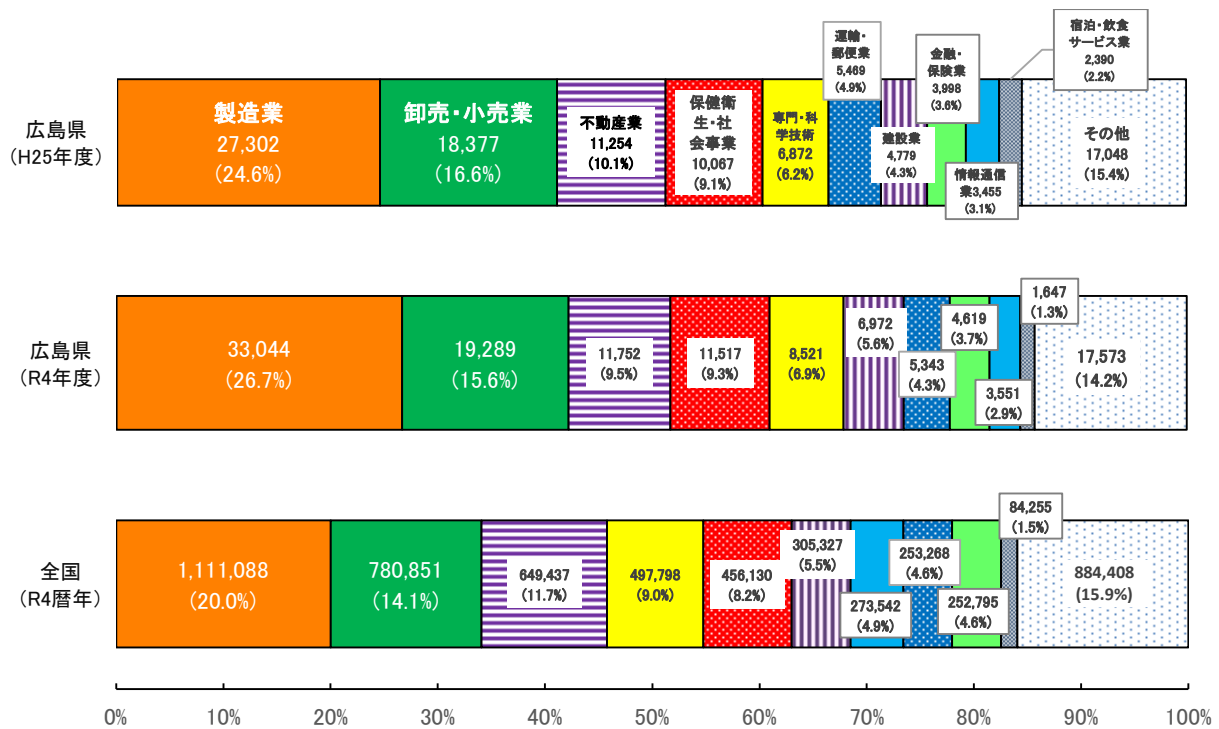
(注) 平成27年暦年基準による。

(資料) 県統計課「令和4年度県民経済計算」、内閣府「2023年度国民経済計算年次推計」

<県内総生産>

経済活動別県内総生産(名目) 構成比

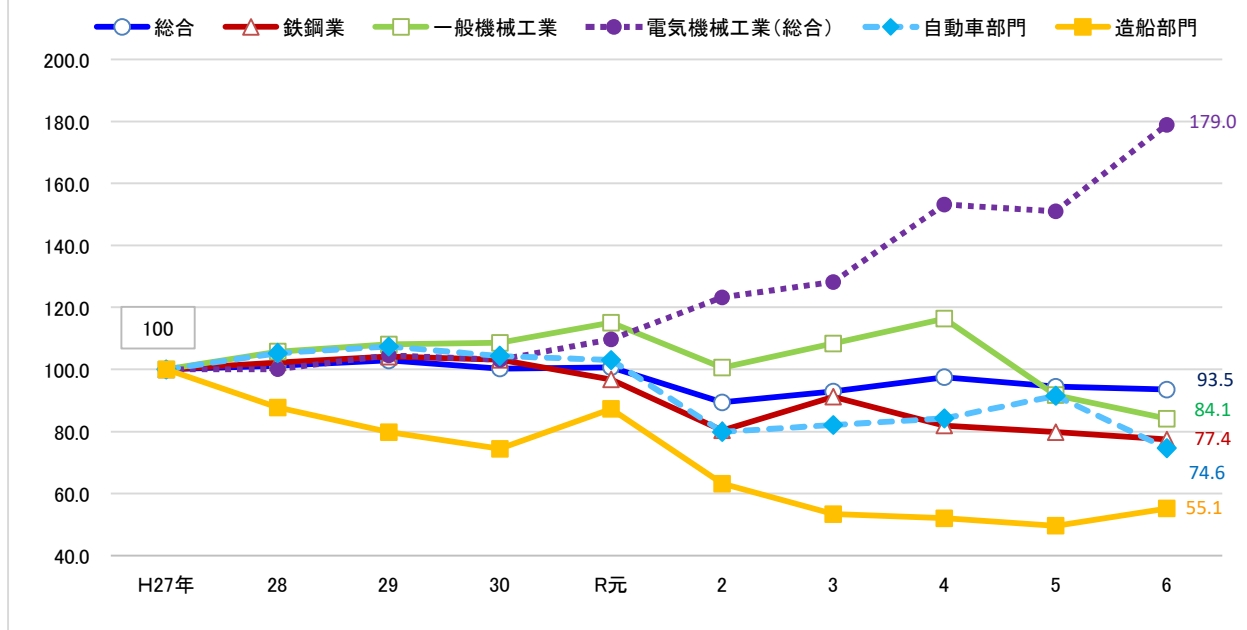
(単位:億円、%)



(注) 四捨五入等のため、合計が不一致になる場合がある。県内総生産には「輸入品に課される税・関税」、「(控除)総資本形成に係る消費税」が含まれているので、県内総生産の合計値とは一致しない。

(資料) 県統計課「令和4年度県民経済計算」、内閣府「2023年度国民経済計算年次推計」

<生産動向>

県内主要産業の鉱工業生産指数の推移
H27年基準(H27年=100)

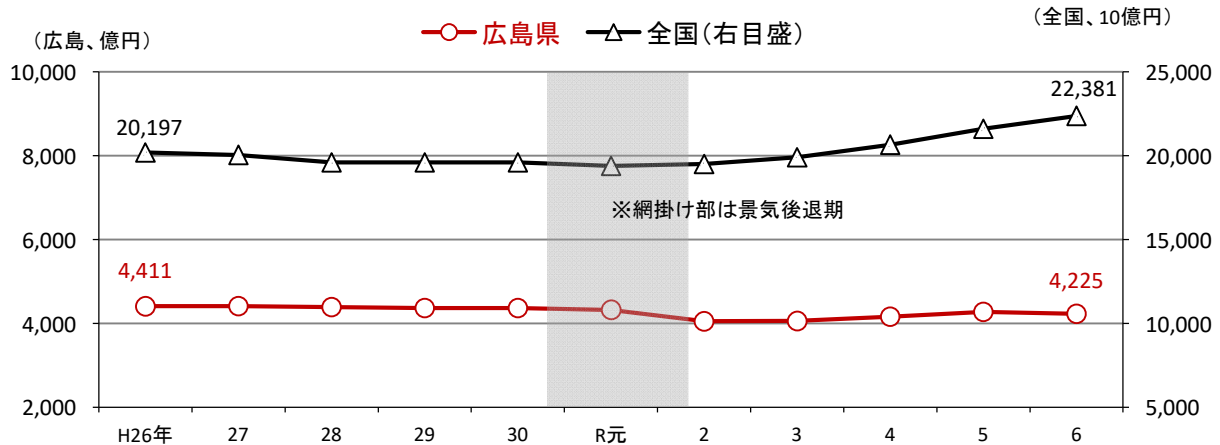
(注) 原指数

(資料) 県統計課「広島県鉱工業生産・出荷・在庫指数」

(参照) P51 資料編 表 I-2

＜個人消費＞

大型小売店(百貨店・スーパー)販売額の推移



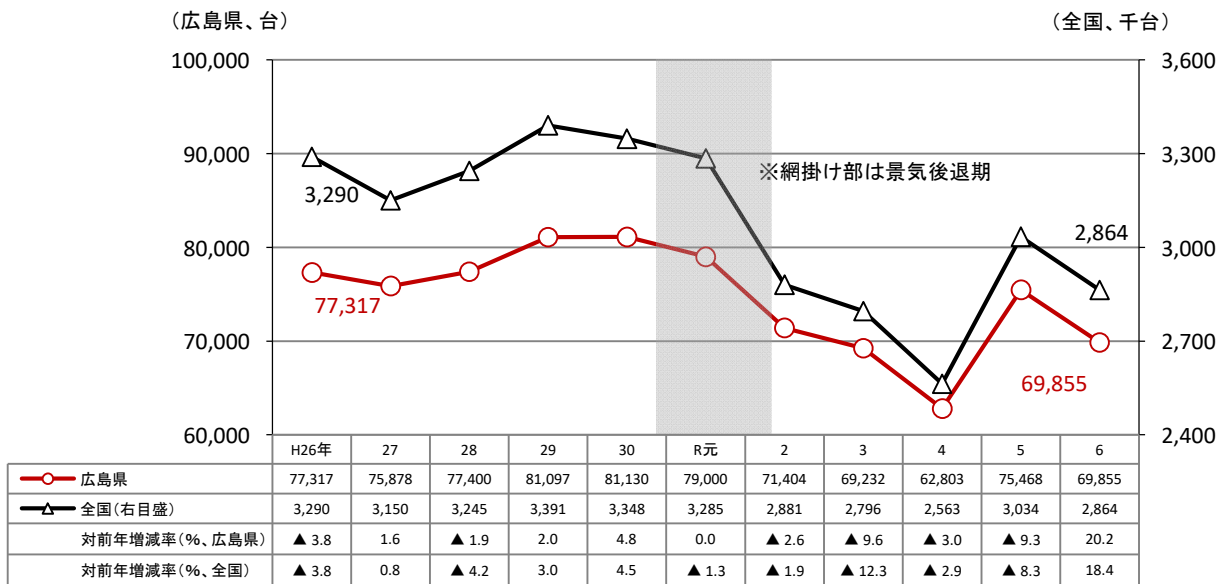
(注) 平成25年7月及び平成27年7月に調査対象事業所の見直しを行ったため、それ以前の月間販売額などとの間に不連続が生じている。

(資料) 中国経済産業局「中国地域百貨店・スーパー販売動向」、経済産業省「百貨店・スーパー販売動向」

(参照) P51 資料編 表 I-3

H26	27	28	29	30	R元	2	3	4	5	6
4月消費税増税(5→8%)	第4四半期記録的暖冬、インバウンド消費の急増→R元まで				10月消費税増税(8→10%)	4-6月新型コロナウイルスまん延による緊急事態宣言の全国拡大を受け、大型小売店が臨時休業	5-9月大規模大型施設等への休業要請	コロナ禍での行動制限が緩和	新型コロナウイルス 5月8日から「5類」に移行	

新車販売台数(登録車)の推移



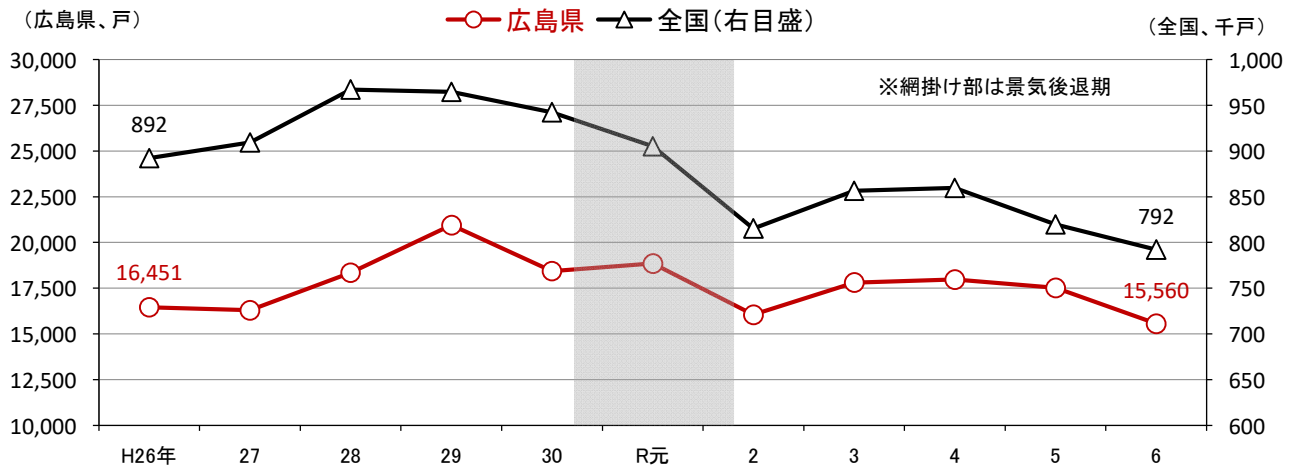
(資料) 中国運輸局「登録ナンバー別登録台数」(広島県)

(一社) 日本自動車販売協会連合会「新車販売台数(登録車)」(全国)

H26	27	28	29	30	R元	2	3	4	5	6
4月消費税増税(5→8%)					10月消費税増税(8→10%)	秋以降、半導体不足	半導体不足や海外での部品入荷や物流遅延による納車遅れ	コロナ感染拡大で1-3月国内工場の稼働停止が相次ぐ。3-5月上海のロックダウンで供給網が寸断。半導体の供給不足による納車遅れ	半導体不足が解消し、部品の調達がほぼ正常化し、生産が増加	6月自動車メーカーなど5社、性能試験で不正。出荷一部停止

＜住宅投資＞

新設住宅着工戸数の推移



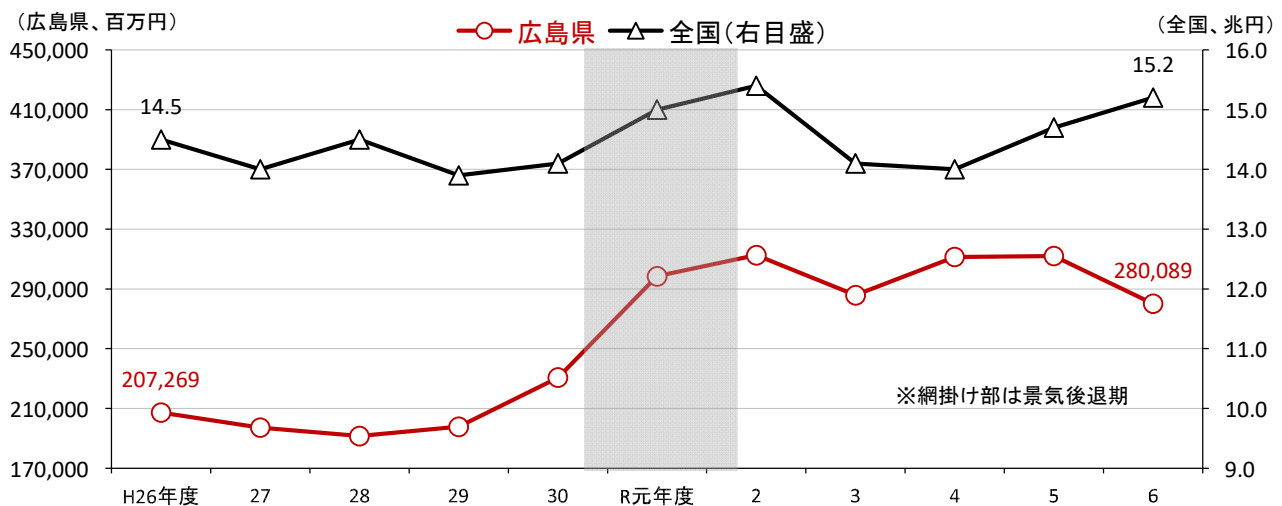
(資料) 国土交通省「建築着工統計調査」

(参照) P52 資料編 表 I-4

H26	27	28	29	30	R元	2	3	4	5	6
4月消費税増税(5→8%)	1月相続税改正		アパートローンに対する金融機関の融資態度の厳格化		10月消費税増税(8→10%)、住宅ローン減税の特例措置	住宅展示場来場者数減、インターネットによる情報提供積極化	新型コロナによる米国新築住宅需要の増に伴う木材価格高騰(ウッドショック)			3月日銀のマイナス金利解除

＜公共投資＞

公共工事保証実績の推移



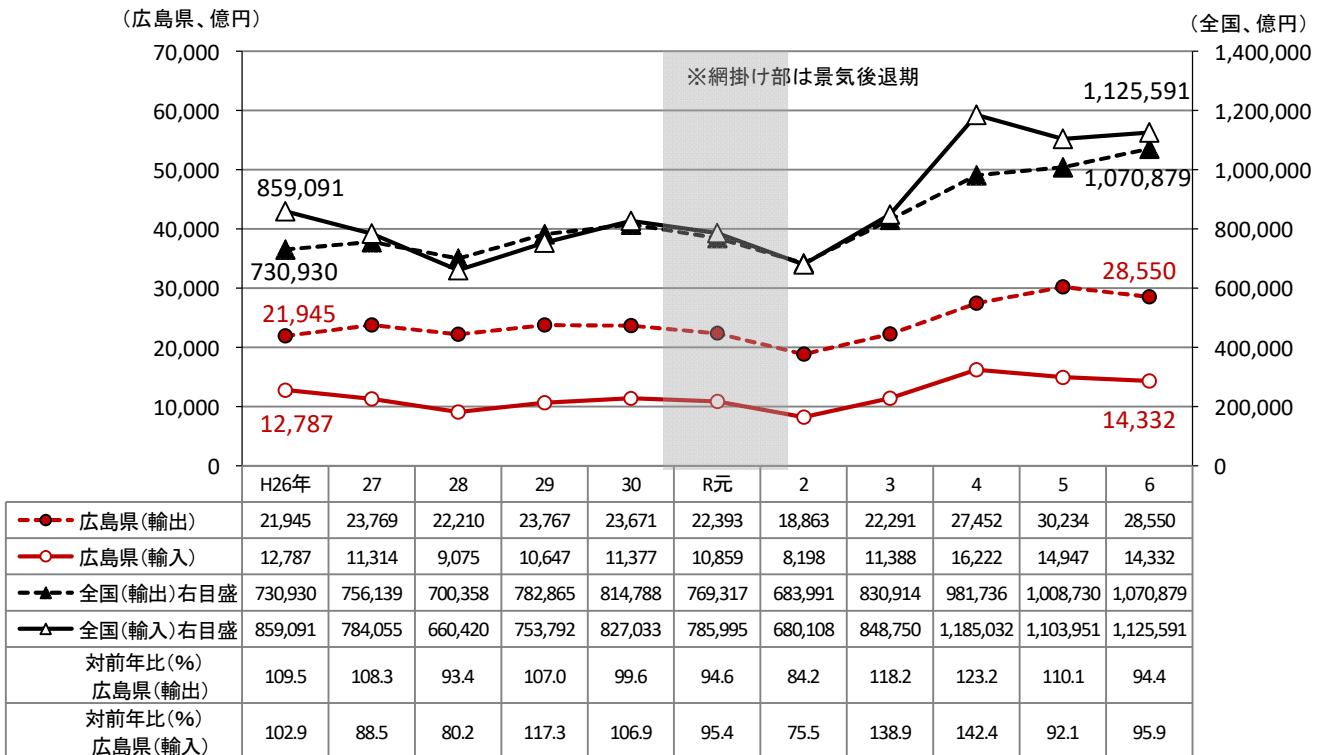
(資料) 西日本建設業保証(株)「図で見る公共工事の動き」、東日本建設業保証(株)「公共工事前払金保証統計」

(参照) P52 資料編 表 I-5

H26	27	28	29	30	R元	2	3	4	5	6
広島高速5号線工事開始	東広島・安芸バイパス工事開始(R5年3月開通)			7月西日本集中豪雨、12月防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策(閣議決定)	新安佐市民病院新築工事開始(R3年12月竣工)	12月防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策(閣議決定)				3月新未来トンネル完成

<輸出入>

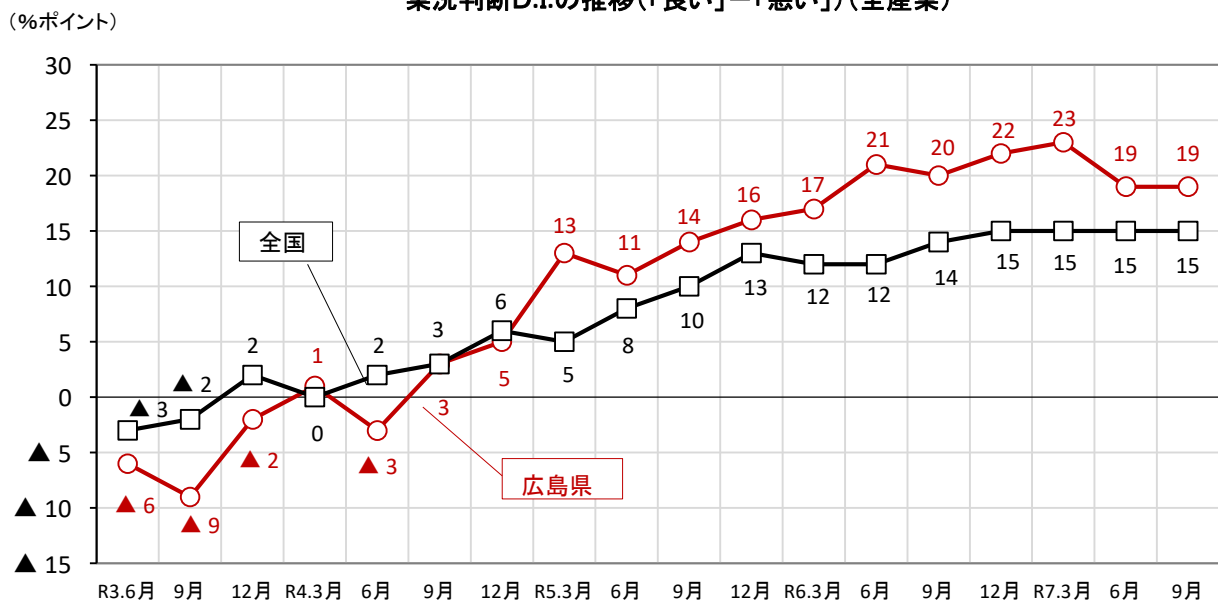
輸出入通関実績額の推移



(資料) 神戸税関貿易統計

<景況感>

業況判断D.I.の推移(「良い」-「悪い」)(全産業)



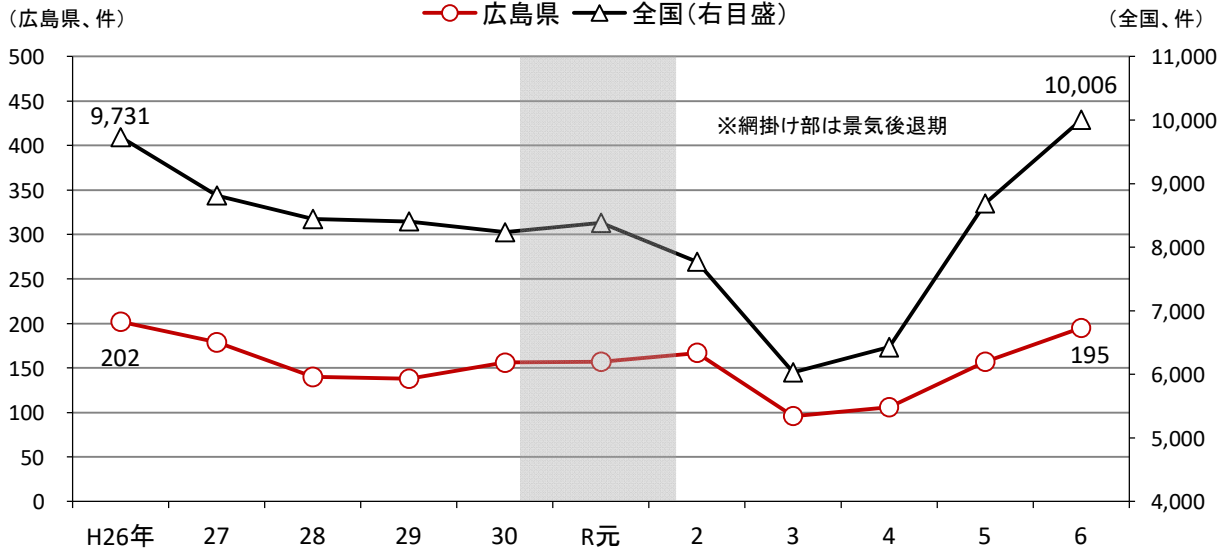
(注) 業況判断D. I. (「良い」-「悪い」回答者数構成比)

(資料) 日本銀行広島支店「企業短期経済観測調査」

(参照) P53 資料編 表 I - 6

<企業倒産>

企業倒産件数の推移



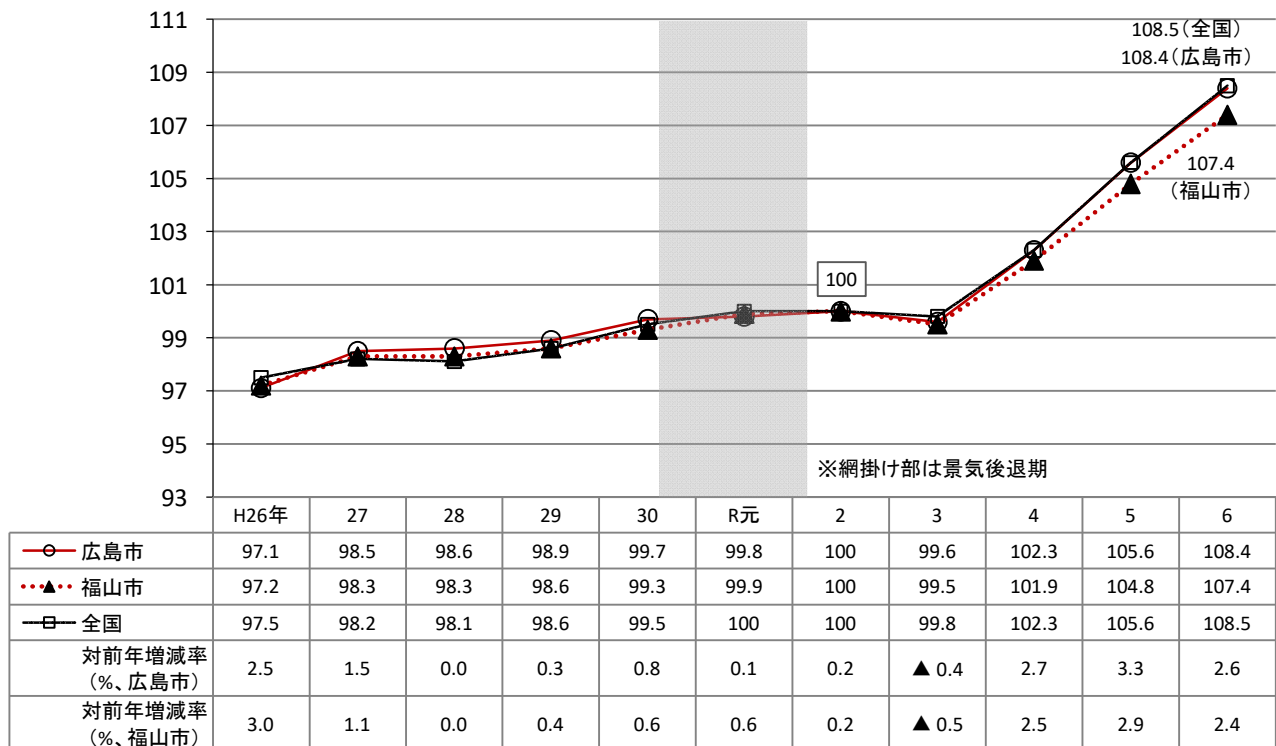
(資料) 東京商工リサーチ「企業倒産状況」

(参照) P54 資料編 表 I-7

<物価>

消費者物価指数(総合)の推移

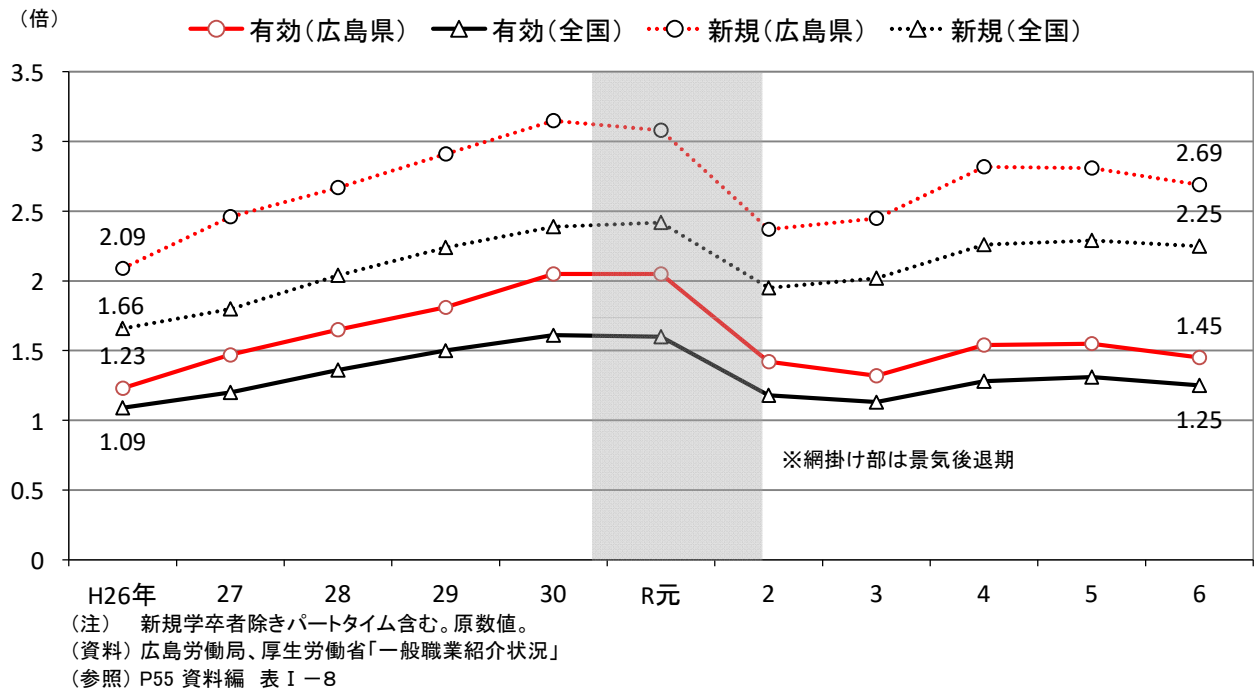
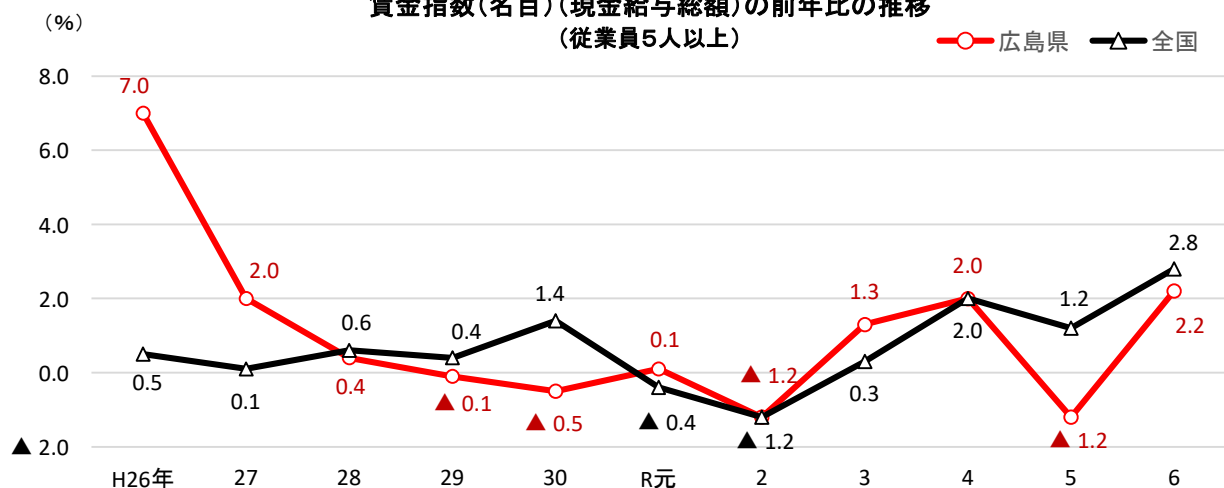
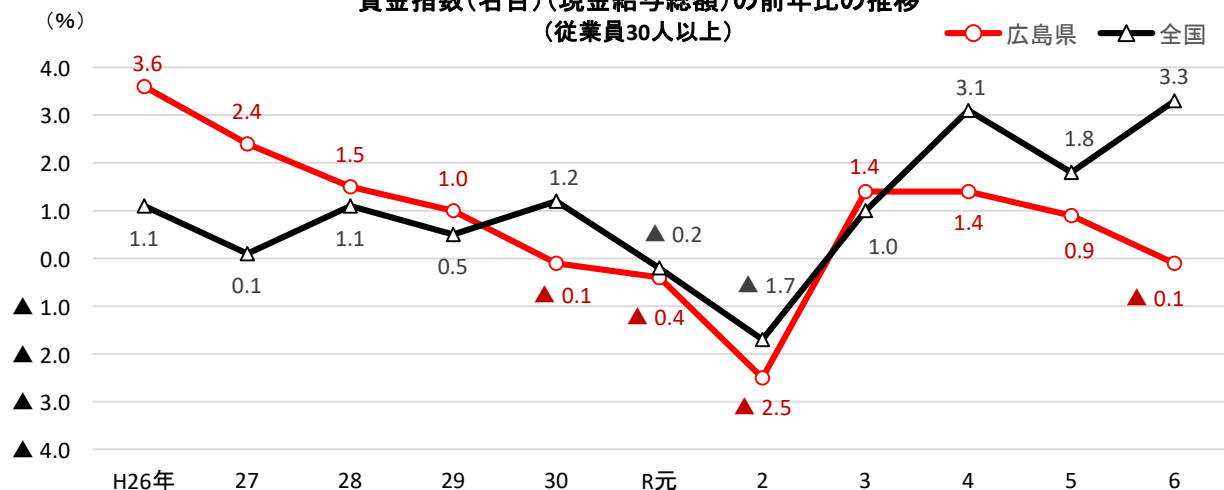
(令和2暦年=100)

(資料) 県統計課「消費者物価指数」
総務省「消費者物価指数」

	H26	27	28	29	30	R元	2	3	4	5	6
4月消費税増税(5→8%)						10月消費税増税(8→10%)、10月幼児教育・保育の無償化	4月高等教育授業料等の減免等&私立高校教育無償化	3月携帯電話料金の大幅値下げ	ロシアによるウクライナ侵攻や円安の影響でエネルギー価格が高騰	原材料費高騰や円安により、食料品や家事用品など幅広い品目で値上がり	

＜雇用・所得環境＞

有効求人倍率及び新規求人倍率の推移

賃金指数(名目)(現金給与総額)の前年比の推移
(従業員5人以上)賃金指数(名目)(現金給与総額)の前年比の推移
(従業員30人以上)

(資料) 県統計課「毎月勤労統計調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」
 (参照) P49 賃金指数(名目)(現金給与総額)の推移